

令和 8年 7月 28日(火)
会場:宇部市役所市民交流棟
会議室A・B

資料1

令和8年度 宇部市農林水産業振興計画推進委員会 (第1回)



農業振興課 農林整備課 水産振興課

(1)現計画の進捗状況及び中間評価について

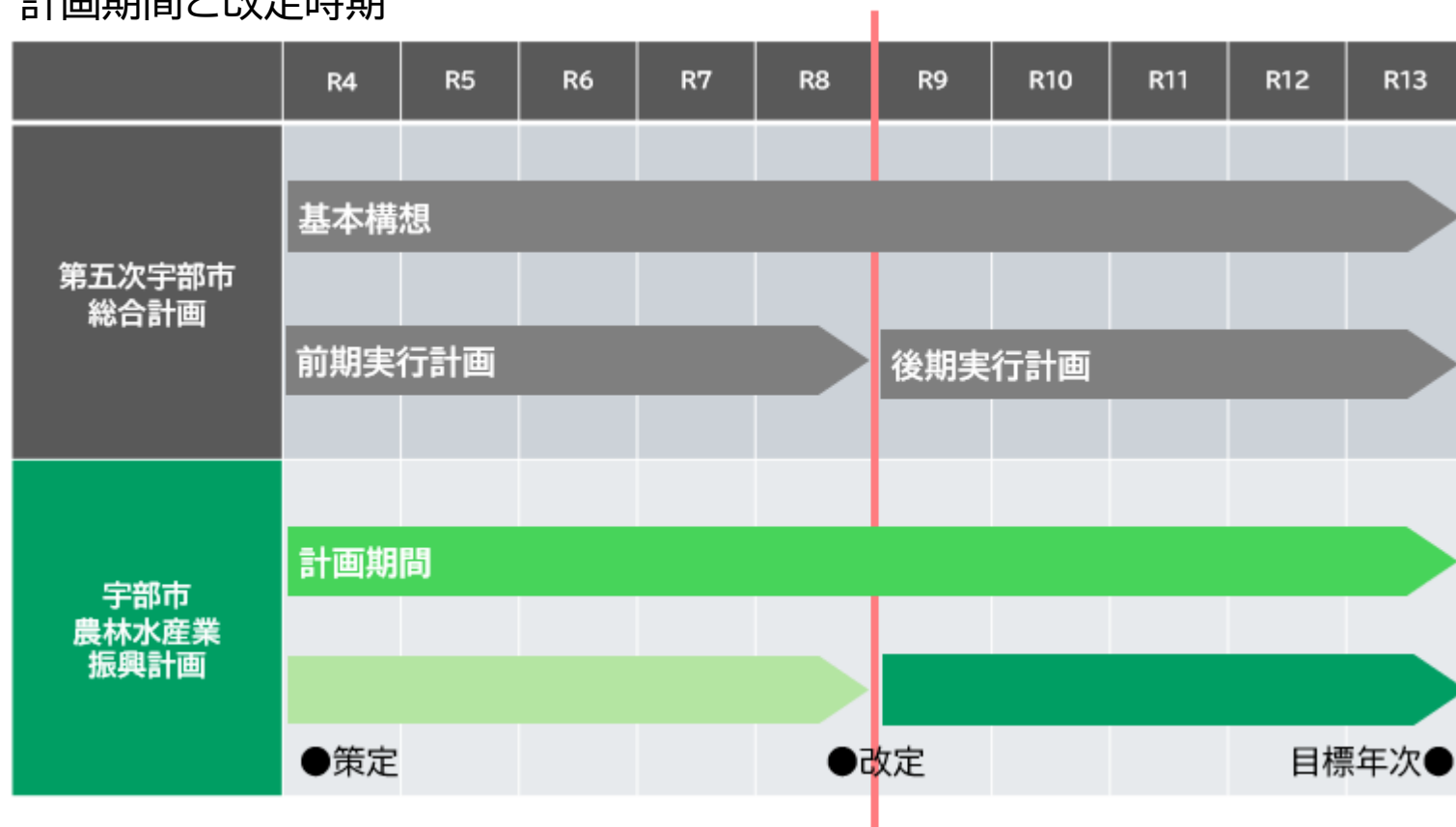
(2)中間見直しに伴う施策の再検討について

対象計画：宇部市農林水産業振興計画(令和4年3月策定)

見直し時期：計画期間の中間年度(令和8年度)

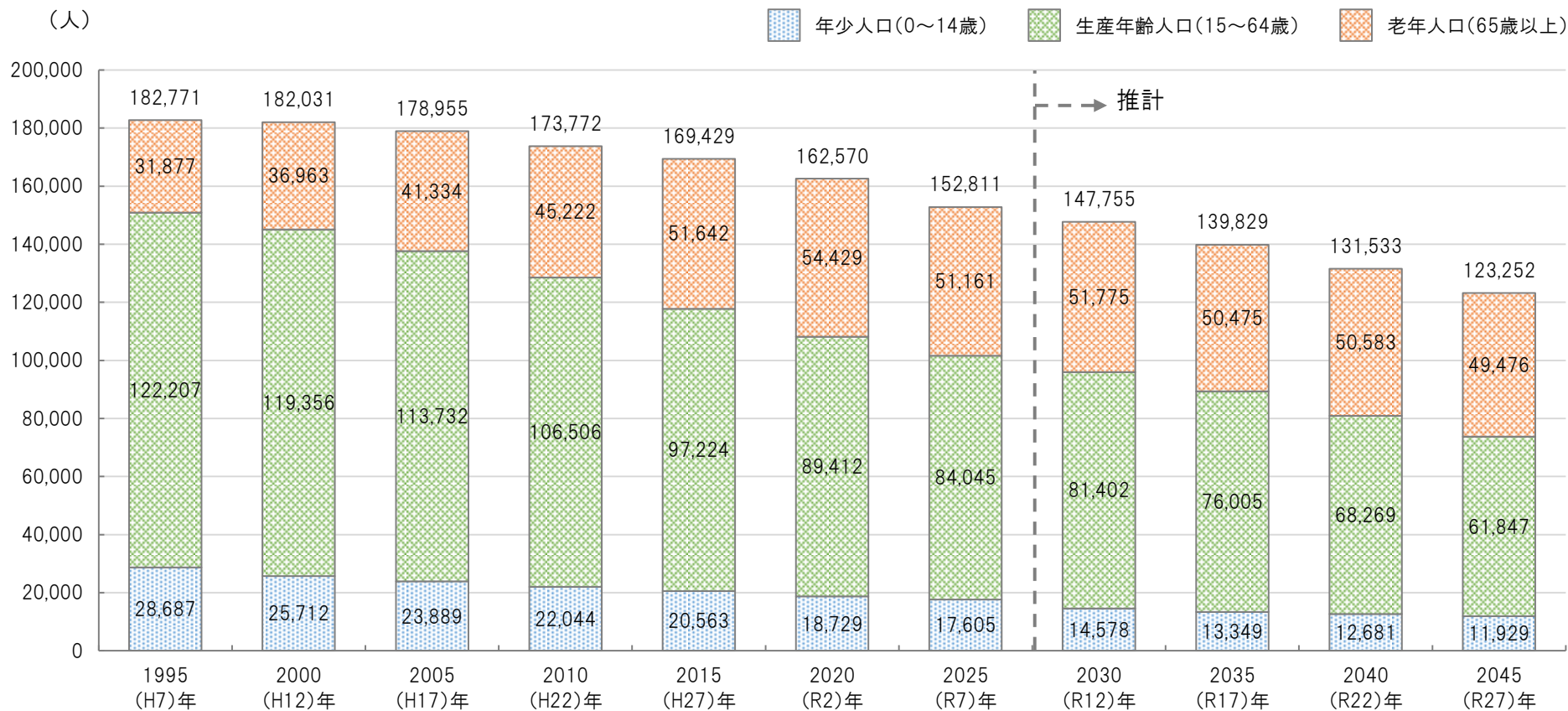
改定の目的：社会情勢の変化などに柔軟に対応するため

▼ 計画期間と改定時期



■人口

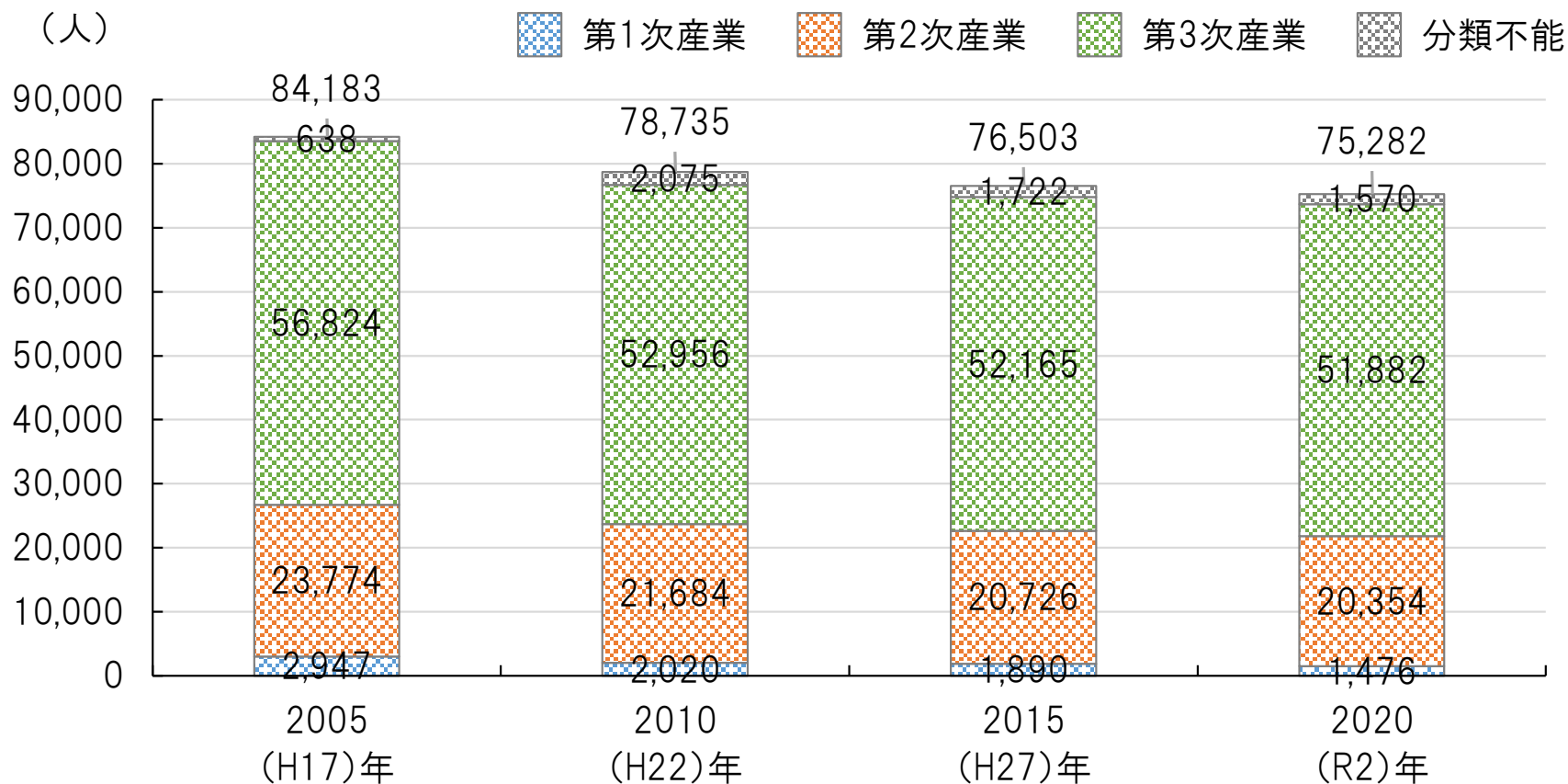
人口は年々減少し、高齢化が進行している。



出典:国勢調査、令和12年(2030年)以降は国立社会保障・人口問題研究所データによる推計

■産業別就業者人口

第1次産業の従業者は、令和2年1,476人となっており、減少傾向となっている。



出典:国勢調査

分野別報告

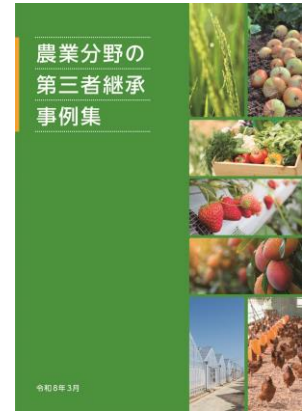
社会潮流

【担い手】

- 農地や機械・設備等の有形資産に加え、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次世代の経営者に円滑に引き継いでいく「**経営継承**」が極めて重要である。

【生産】

- 衛星測位を利用したロボットトラクタやロボット田植機の有人監視下での自動走行、ドローンによる農薬散布、ドローン・人工衛星等によるセンシングで得られたデータの活用等**様々な技術の実用化が進展**している。

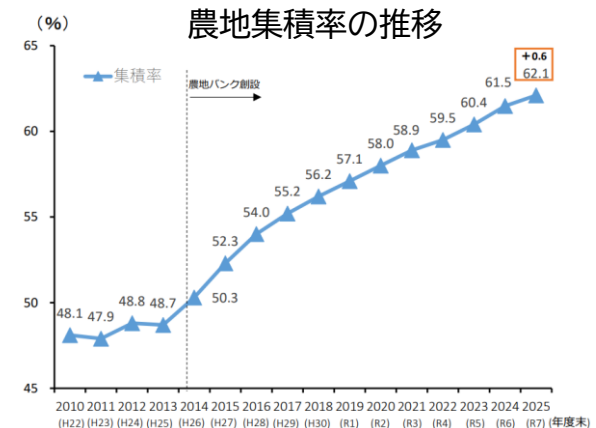


【流通・販売】

- **EC販売や産直など販売チャネルの多様化が進み**、生産者による直接販売など、**新たな販路の拡大が進展**している。

【生産基盤】

- **集積・集約化を支援することにより、持続可能な農業構造の確立を目指して**、意欲ある担い手への農地集積率を令和12年(2030年)までに全国で7割とする目標が掲げられている。

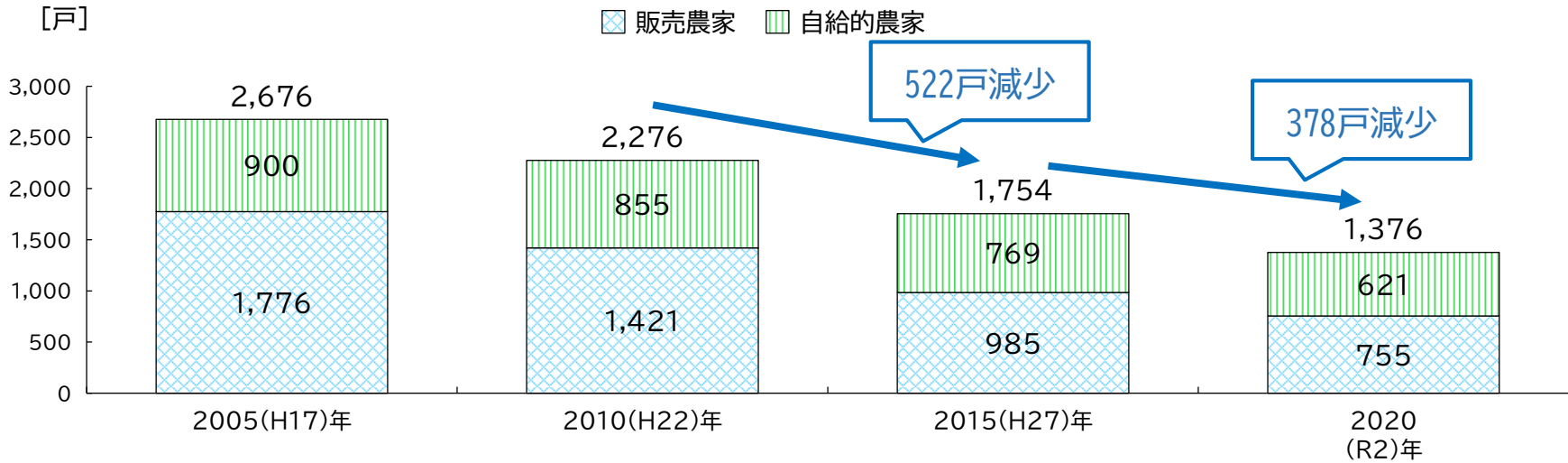


宇部市の現状（統計）

【担い手】

■農家数

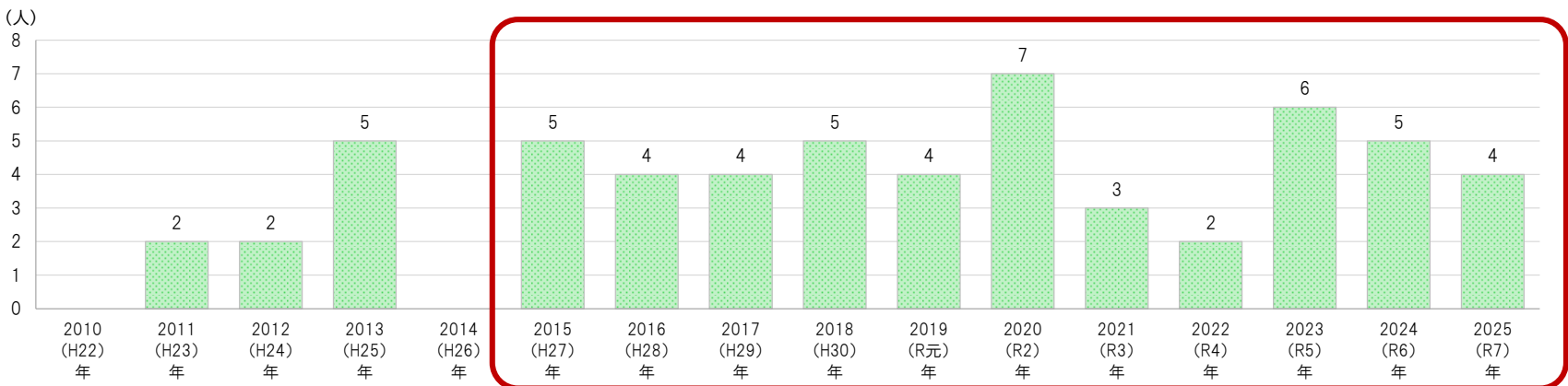
[戸]



出典：農林センサス

■新規就農者数

- 平成27年(2015年)以降は毎年4人前後の方が就農している。



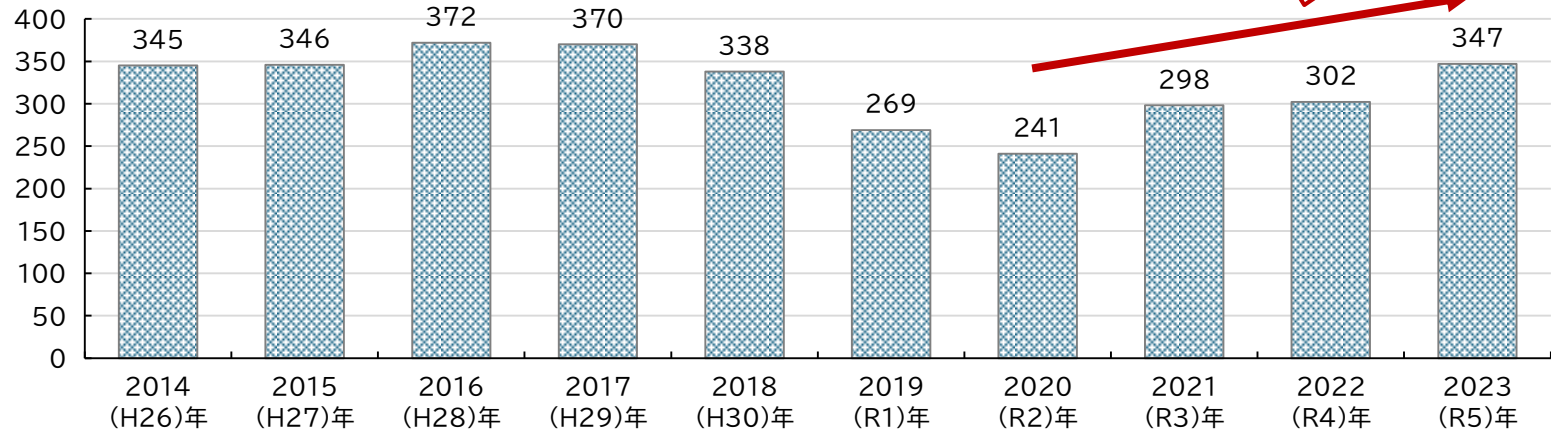
出典：宇部市

宇部市の現状（統計）

【生産】

■農産物の産出額

[千万円]

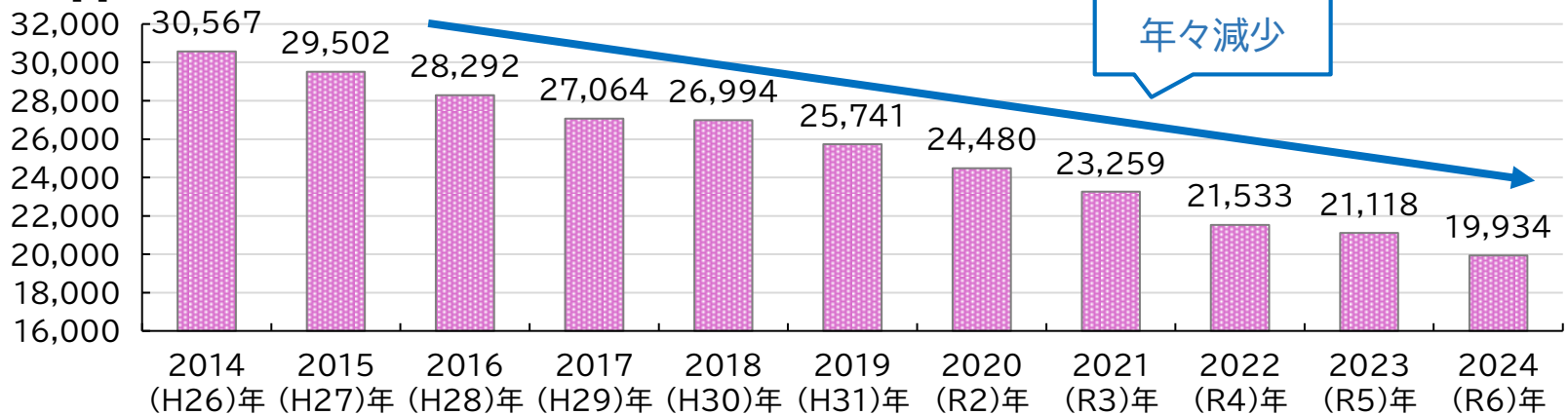


出典：市町村別農業産出額(推計)

【流通・販売】

■宇部市中央市場で取り扱う野菜の卸売数量

[t]

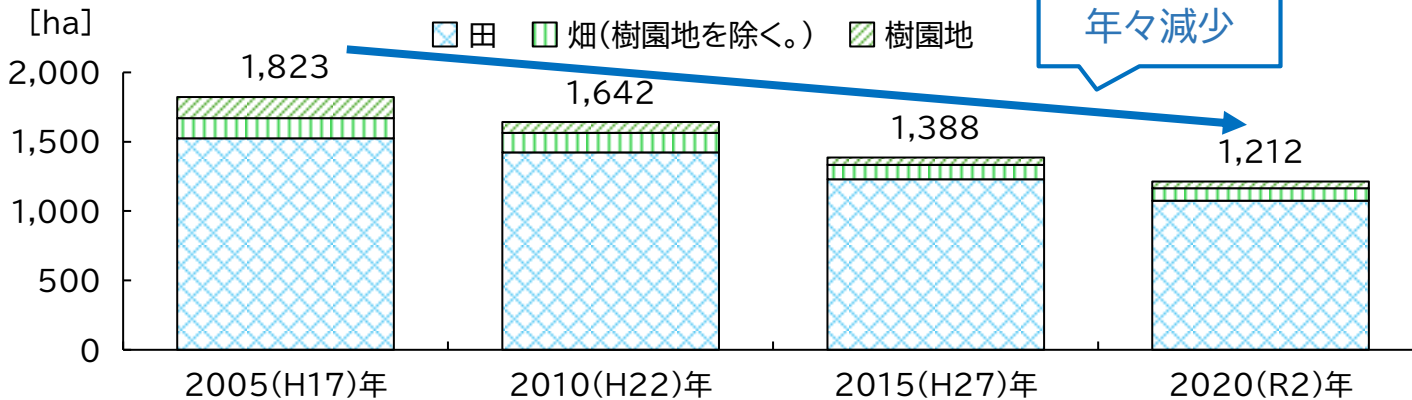


出典：青果物卸売市場調査

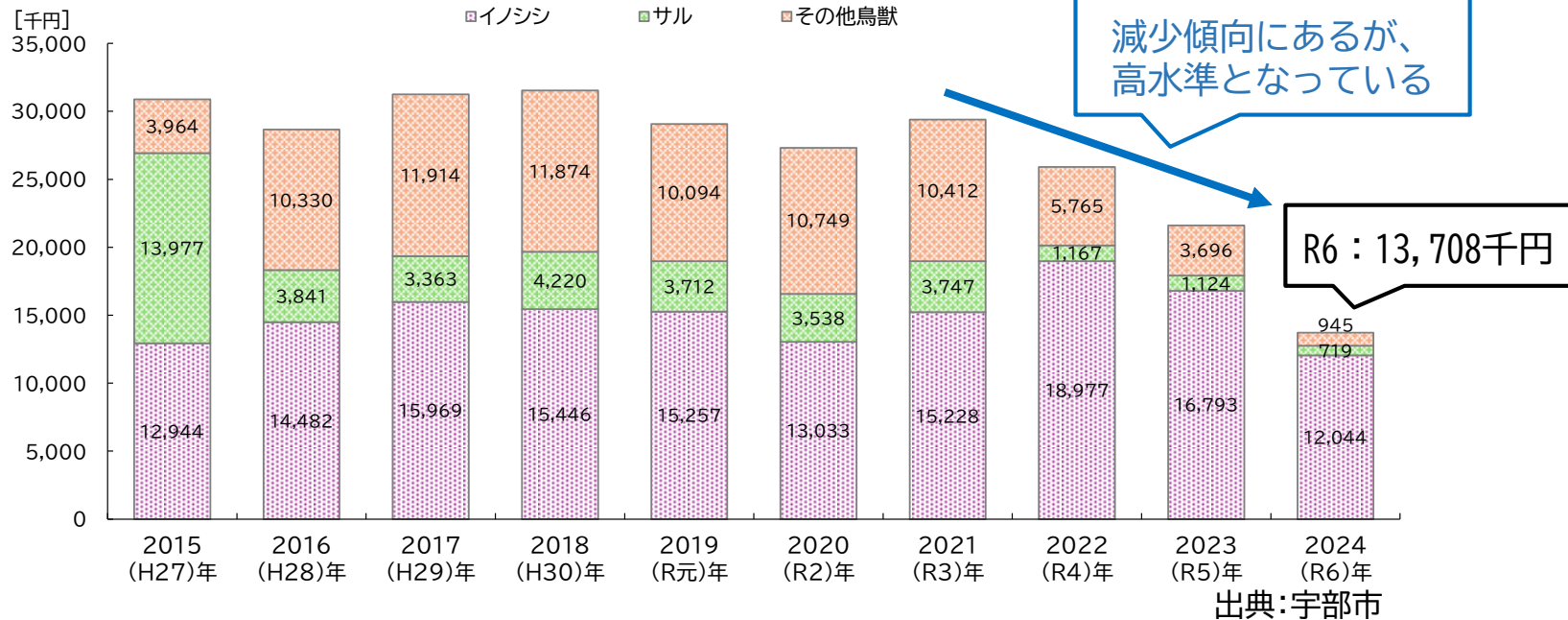
宇部市の現状（統計）

【生産基盤】

■経営耕地面積



■鳥獣による農林産物被害額



宇部市の現状（アンケート調査）

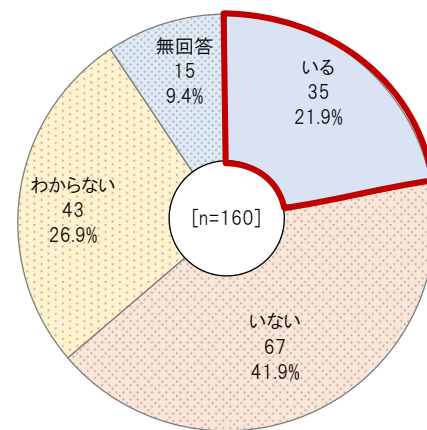
【担い手】

■後継者の有無（農業従事者アンケート）

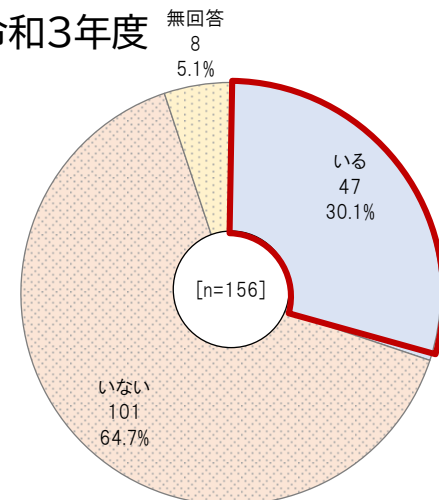
- 後継者が「いる」が21.9%となっており、後継者の「いる」農業従事者の割合は減少している。（令和3年度：30.1%）

■後継者を増やすために必要な支援（農業従事者アンケート）

令和7年度



令和3年度



若年層にとって魅力のある「稼げる農業」への支援
（売れる農作物の生産など）

新規就農者や農業後継者を対象とする研修や資金・農地のあっせん・販路開拓などの包括的な支援

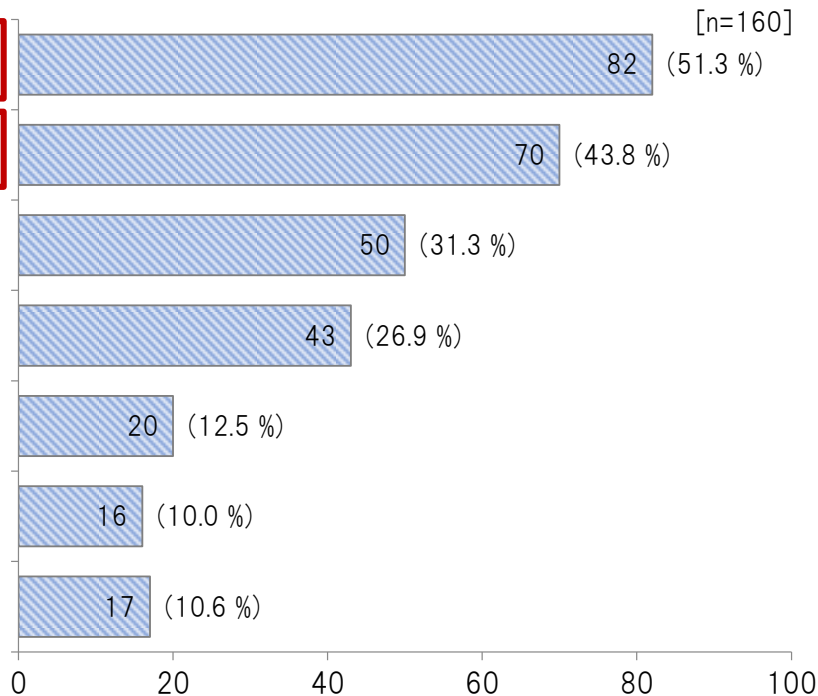
仕事（会社等）と農業の両立に向けた支援

定年後の就農に向けた支援

農福連携（高齢者、障害者、生活困窮者等を雇用）

その他

無回答

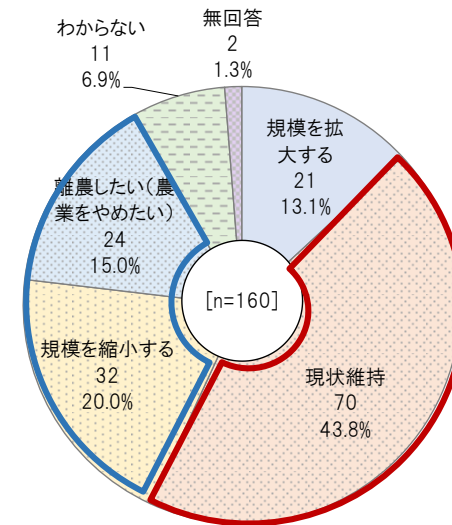


宇部市の現状（アンケート調査）

【担い手】

■今後の農業経営（農業従事者アンケート）

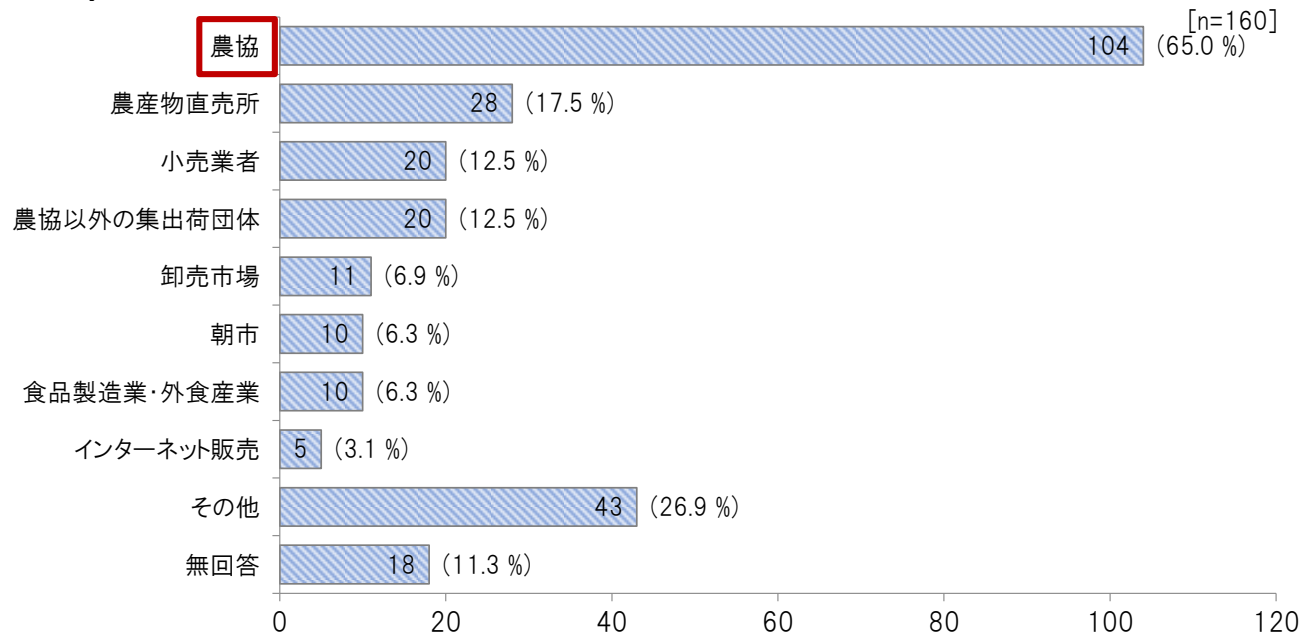
- 「現状維持」が約4割、「規模を縮小する」「離農したい」が約3割となっている



【流通・販売】

■出荷先（農業従事者アンケート）

- 「農協」が最も多く65.5%になっている

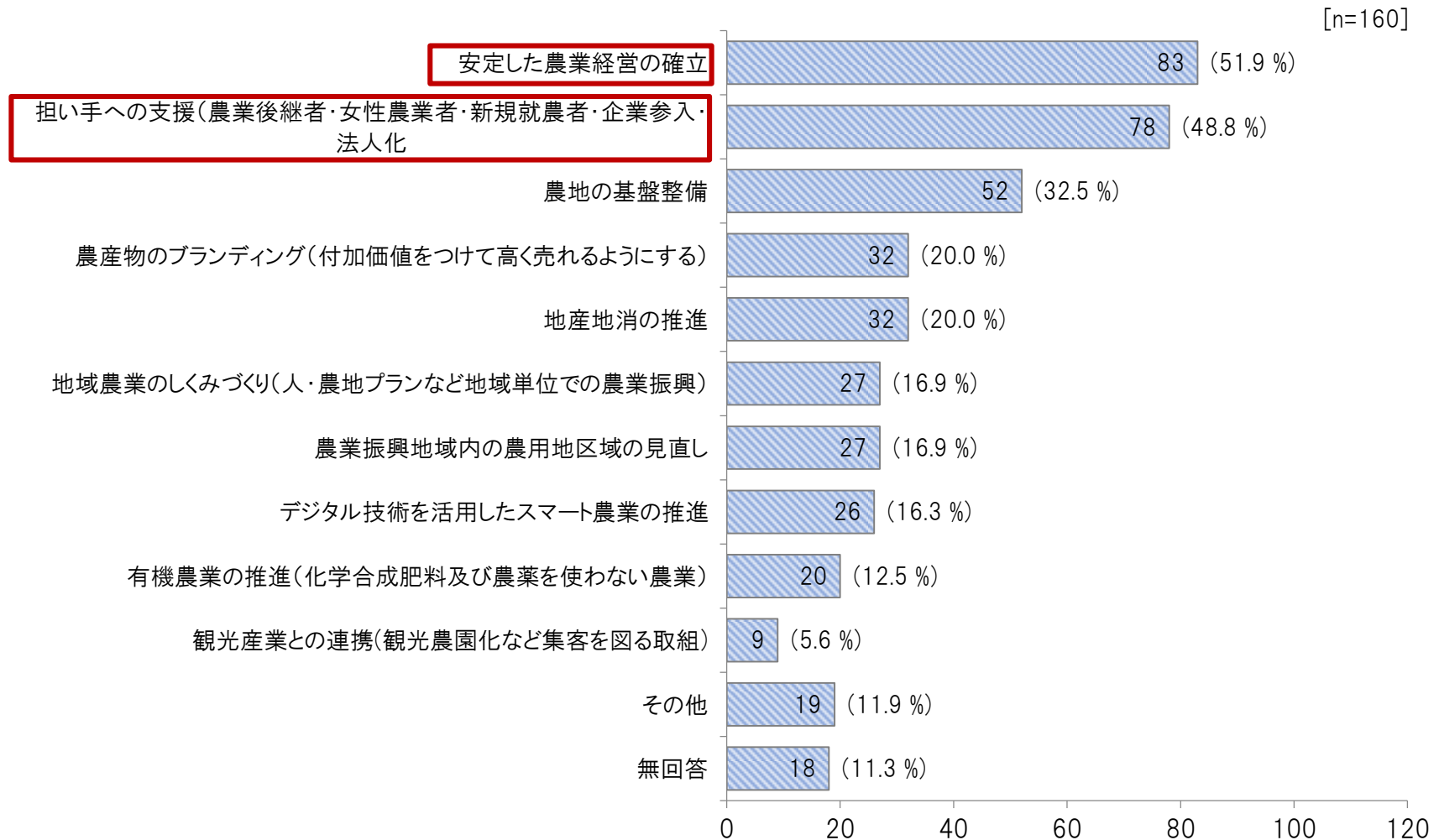


宇部市の現状（アンケート調査）

【全体】

■農業振興政策への期待（農業従事者アンケート）

- 「安定した農業経営の確立」「担い手への支援」への期待が高くなっている。



策定時からの変化

分野	策定時からの変化
【担い手】	● 農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化 ● 地域農業を支える担い手の確保・育成が喫緊の課題 ● 資材価格や燃油価格の高騰など、農業経営環境はより一層厳しさを増している。
【生産】	● 気候変動による高温や豪雨等の影響の顕在化 ● スマート農業・デジタル技術の普及や市場ニーズの多様化など、生産環境の大きな変化 ● 生産性向上と環境への配慮を両立した農業経営の重要性が高まっている。
【流通・販売】	● コロナ禍を契機とした消費行動の変化やEC・SNS等を活用した販売手法の多様化 ● 地域間競争の激化
【生産基盤】	● 農業用施設の老朽化や耕作放棄地の増加 ● 激甚化・頻発化する自然災害への対応が重要な課題 ● 農地保全と施設整備の両面から、持続可能な農業生産基盤の維持・強化の重要性が高まっている。

施策評価・課題

【担い手】 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成

実施内容

- 新規就農ガイダンスや就農相談、就農後の経営支援を継続的に実施した結果、令和4～7年度の4年間で認定新規就農者5名、法人への新規就業者12名(4法人)、認定農業者17経営体を確保するなど、多様な担い手の確保・育成は概ね順調に進んだ。
- 県と連携した栽培技術の向上や農地中間管理機構を活用した農地集積、中古農業用施設や機械・施設の導入支援、経営安定対策などにより、持続可能な経営基盤の強化を図った。



取組の進捗状況

主な取組のすべての項目で「概ね順調に進捗」している

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	認定農業者制度の周知PR/各支援制度活用の支援、経営管理指導/若手リーダー育成への支援/法人化に対する支援制度の活用件数/中核経営体数(認定農業者・農業参入法人)
未達	法人化への周知・PR、参入セミナーの開催/法人連合体形成への支援件数/農業経営改善計画の策定件数

<課題>

- ◆ 農業従事者の高齢化や後継者不足、経営継承への対応は依然として大きな課題。
- ◆ 新規就農者の定着支援や経営の安定化、多様な担い手の確保・育成に向けた継続的な支援が求められる。

施策評価・課題

【生産】 市場のニーズを捉えた生産への転換

実施内容

- 高収益作物への転換を推進し、令和4～7年度の4年間で支援対象品目の作付面積は59.5ha拡大し、生産量は275.2t増加するなど、生産力の向上に一定の成果が見られた。
- 国の環境保全型農業直接支払制度を活用した営農支援や、有機農産物の栽培・調理講習会、オーガニックフェアの開催を通じて、環境保全型農業や有機農業の推進を図った。
- スマート農業セミナーによる普及啓発を行うとともに、令和4～7年度の4年間で39件のスマート農業導入事業補助金を交付し、ICT・IoT等の先端技術の導入による生産性向上や省力化を推進した。



取組の進捗状況

主な取組のすべての項目で「概ね順調に進捗」している

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成見込み	有機農業・環境保全型農業の普及啓発件数/農産物の作付に対する支援制度活用件数/市場のニーズを捉えた農産物の生産量/スマート農業のセミナー・実演会の開催件数/スマート農業の取組に対する支援制度活用件数
未達	生産者とのマッチング件数/有機農業の取組に対する支援制度活用件数/

<課題>

- ◆ 生産資材価格の高騰や気候変動への対応、生産拡大の伸び悩みに加え、品目ごとに生産・流通の関係者が異なることから、分野横断的な連携体制の構築が難しい状況にある。
- ◆ 引き続き県やJAと情報共有・連携を図りながら産地の振興を図る必要がある。

施策評価・課題

【流通・販売】 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大

実施内容

- 学校給食への地場産食材の供給を推進し、令和4～7年度の4年間で126,773kgの食材を提供するとともに、食育やお茶まつり、茶育授業を通じて山口茶の認知度向上に取り組んだ。
- 市内外のイベントへの出展や食品専門展示会等出展支援補助金を活用した新商品開発(4年間で15件)を通じて、宇部産農林水産物の魅力発信や販路拡大を図った。



取組の進捗状況

主な取組のすべての項目で「概ね順調に進捗」している

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	直売所等と連携したイベント開催数/販路マッチング件数/販路拡大件数
達成見込み	学校給食等使用量
未達	地産地消推進拠点数

<課題>

- ◆ 都市間競争の激化や産地としての認知度不足などから、更なるブランド力の向上や観光業等の他分野との連携による需要創出・情報発信の強化が必要である。

施策評価・課題

【生産基盤】 将来の安定供給に向けた生産基盤の整備

実施内容

- 土地改良事業を推進するとともに、利用権設定や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、耕作放棄地の再生支援など、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。
- 令和4～7年度の4年間で18haの耕作放棄地・遊休農地を解消するとともに、有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置を進め、農産物被害の低減を図った。



取組の進捗状況

主な取組のすべての項目で「概ね順調に進捗」している

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	農地の集積・集約化に対する勧奨件数/耕作放棄地対策制度の勧奨件数
達成見込み	耕作放棄地解消にかかる支援制度活用件数/多様な担い手による農地の集積面積
未達	利用権設定にかかる支援制度活用件数

<課題>

- ◆ 農業施設の老朽化や工事費の高騰、耕作放棄地の増加に加え、有害鳥獣対策を担う人材不足など、新たな課題も顕在化している。

見直しの方向性・今後の展開

【担い手】

- ✓ 就農相談や研修、就農後の定着支援の充実
- ✓ 経営継承や法人化支援の推進
- ✓ 多様な主体の参画促進
- ✓ **【新】**働きやすい環境づくりと物価高騰に対応できる経営体の育成

【生産】

- ✓ 市場ニーズに対応した高収益作物への転換
- ✓ 有機農業・環境保全型農業の推進
- ✓ 生産者・JA・流通事業者との連携強化
- ✓ スマート農業・デジタル技術の活用による生産性向上

【流通・販売】

- ✓ 地産地消の推進
- ✓ ブランド化・販路拡大
- ✓ 飲食店等との連携
- ✓ **【新】**SNSを活用した販売・情報発信
- ✓ **【新】**ふるさと納税や観光業等との連携による販売力強化

【生産基盤】

- ✓ 農地集積・集約化
- ✓ 耕作放棄地の再生・活用の推進
- ✓ 農業基盤施設の計画的な更新
- ✓ 有害鳥獣対策の推進
- ✓ 防災・減災、気候変動を踏まえた基盤整備

社会潮流

【担い手】

- 林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、令和2年(2020年)には4万4千人となっているが、新規就業者数は、「緑の雇用」事業により年間平均約3,200人にまで増加。

【生産】

- 間伐や再造林などにより森林の適正な管理を図りながら森林資源の持続的な利用が推進されている。
- 森林管理から生産・流通分野までの効率化を目指す「林業DX」が推進されている。

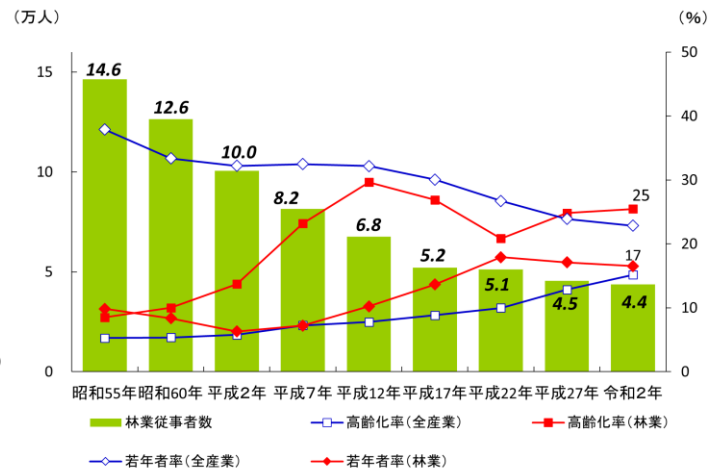
【流通・販売】

- 燃料材(国内生産)の利用量は、発電利用を中心に急速に増加(過去10年間で約8倍)している。

【生産基盤】

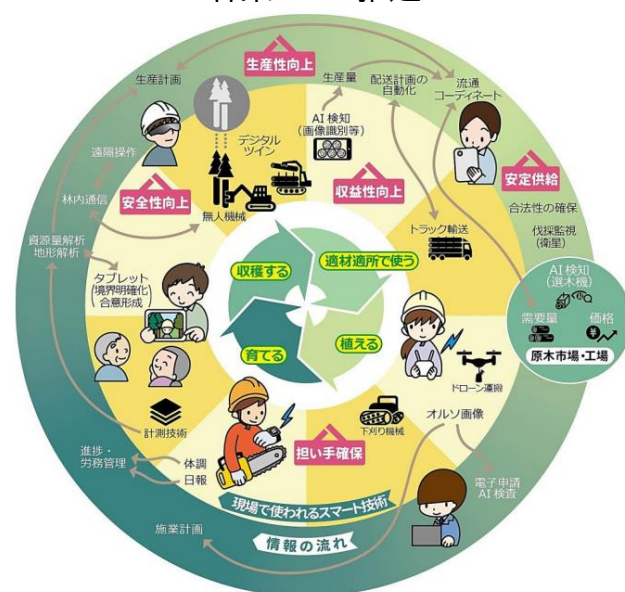
- 林業適地の選定や、造林の省力化・低コスト化に向けた取組等が進められている。

林業従事者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

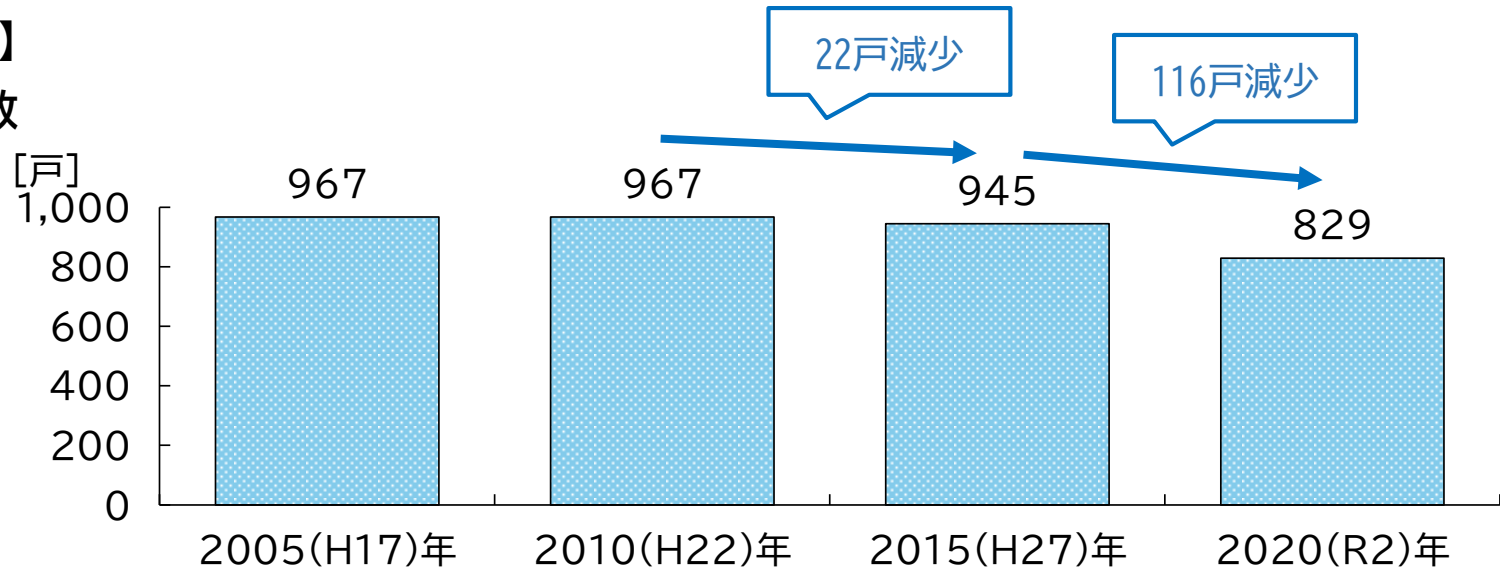
林業DXの推進



宇部市の現状（統計）

【担い手】

■林家数



出典：農林センサス

【生産】

■生産量

(単位:t、竹材:千束)

令和3年

生しいたけ	乾しいたけ	たけのこ	竹材	木炭	竹炭
0.3	0.2	17	—	1.1	—

令和6年

生しいたけ	乾しいたけ	たけのこ	竹材	木炭	竹炭
—	0.3	15	43.8	0.8	2.3

出典：山口県森林・林業統計要覧

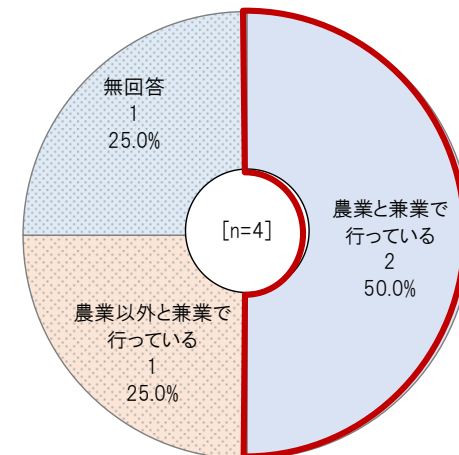
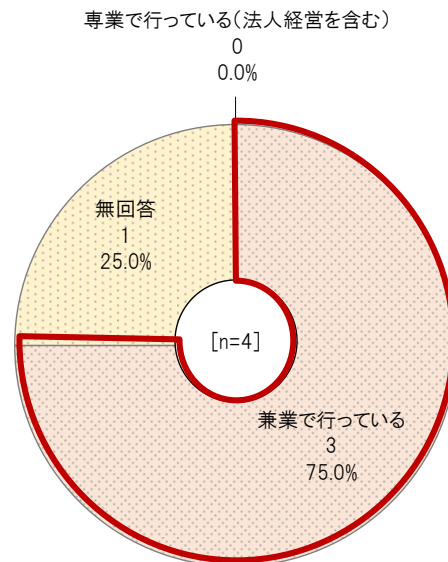
宇部市の現状（アンケート調査）

【担い手】

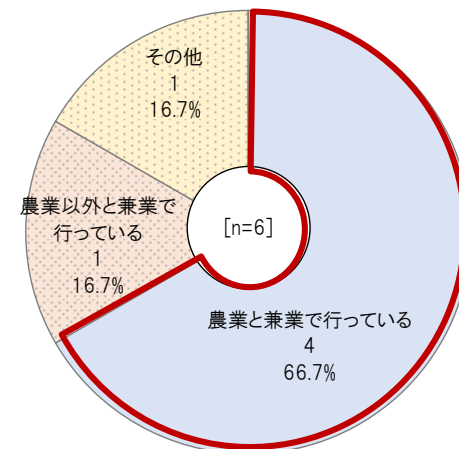
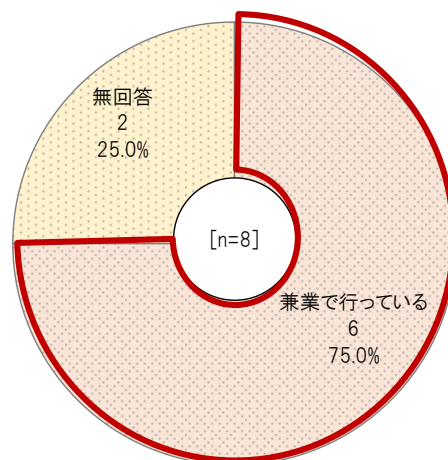
■経営形態

- 多くが農業と兼業で行っており、林業を専業にしている従事者はいない。

令和7年度



令和3年度

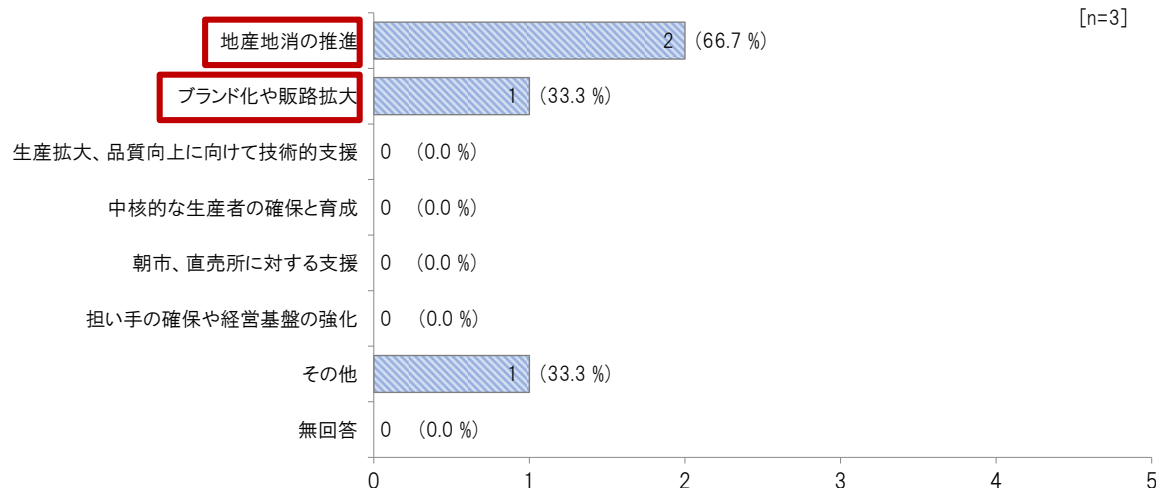


宇部市の現状（アンケート調査）

【流通・販売】

■林産物の生産振興のために宇部市に期待すること（たけのこ生産者アンケート）

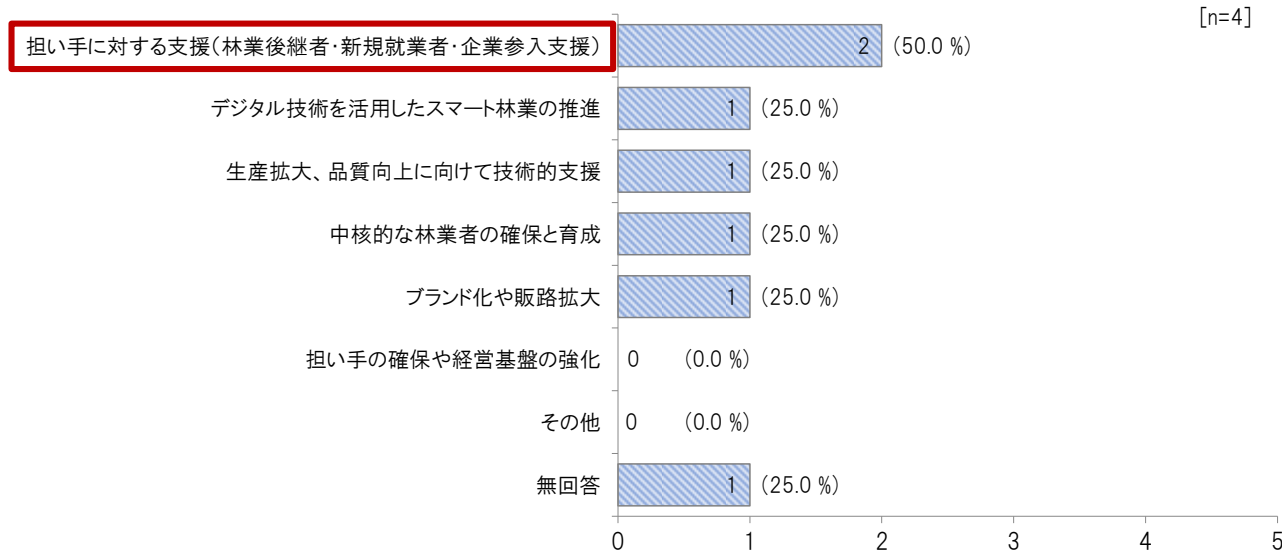
- 「地産地消の推進」「ブランド化や販路拡大」への期待が高くなっている。



【全体】

■林業振興のために宇部市に期待すること（林業従事者アンケート）

- 「担い手に対する支援」への期待が高くなっている。



策定時からの変化

分野	策定時からの変化
【担い手】	● 林業従事者の高齢化や就業者数の減少が一層進行し、地域の森林整備を担う人材の確保がより重要な課題となっている。 ● 森林経営管理制度や森林環境譲与税の活用が進む中、従来の担い手確保に加え、ICT等を活用した就業環境の改善など、持続可能な森林管理を支える体制づくりが求められている。
【生産】	● 木材需要の変化やカーボンニュートラルの推進を背景として、森林資源の循環利用や国産材利用への期待が高まっている。 ● 林業DXや高性能林業機械の普及を促進している。 ● 素材生産や再造林を担う経営体の減少が続いており、生産性向上と持続可能な森林経営の両立がより重要となっている。
【流通・販売】	● 木材流通の多様化やデジタルを活用した情報発信が進んでいる。 ● 地域資源を活かしたブランド化や高付加価値化への期待が高まっている。 ● 本市では竹資源の活用に向けた取組が進展しており、竹産業の育成や地域資源の循環利用を通じた新たな需要創出と地域活性化が求められている。
【生産基盤】	● 森林の公益的機能に対する期待が高まっている。 ● 森林所有者の高齢化や管理不足森林の増加など、森林管理を取り巻く課題は多様化している。 ● 森林経営管理制度の本格運用や森林環境譲与税を活用した森林整備が進む中、計画的な森林整備や森林資源の循環利用による持続可能な森林経営がより重要となっている。

施策評価・課題

【担い手】 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成

実施内容

- 林内作業道整備への支援を継続的に実施し、令和4～7年度の4年間で12件の補助を行うなど、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。
- 新規就業希望者に対して山口県の就業支援制度を案内するなど、担い手の確保に向けた取組を進めた。



取組の進捗状況

『多様な働き方の推進』は「概ね順調に進捗」している。
一方、『新規就業者への育成支援』は「思うように進捗していない」。

<課題>

- ◆ 新規就業に関する問い合わせはなく、新たな担い手の確保には至っていないことから、林業従事者の減少や高齢化への対応、就業機会の創出や就業環境の改善が必要である。

施策評価・課題

【生産】 市場のニーズを捉えた生産への転換

実施内容

- 繁茂竹林整備への支援や高性能林業機械の導入支援を実施し、生産基盤の維持・強化に取り組んだ。

取組の進捗状況

『スマート林業の推進』は「概ね順調に進捗」している。

一方、『たけのこの生産推進』『多様な樹種の活用』は「思うように進捗していない」。



<課題>

- ◆ 生産者による林産物の出荷は個別対応が中心で組織的な生産体制の構築には至っておらず、再造林も従来種に限られるなど、生産力の向上や多様な森林資源の活用を検討する必要がある。

施策評価・課題

【流通・販売】 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大

実施内容

- 森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化や幼児用木製玩具の配布など、木材利用の促進と木育の推進に取り組んだ。
- 「竹LABO」を拠点に学習機会や相談窓口を提供するとともに、産学公連携による新商品開発やビジネス創出を支援し、市民の認知度向上と竹資源の有効活用を推進した。
- 全国初の「宇部竹市場」の開設や全国竹の大会の開催などを通じて、竹資源の流通・活用促進と持続可能な竹資源循環システムの基盤整備を進めるとともに、SNSやウェブサイトを活用した情報発信を強化し、竹資源を活かした新たな産業創出や地域活性化に取り組んだ。



取組の進捗状況

『地産地消の推進強化』『竹利活用の推進』は「概ね順調に進捗」している。
一方、『販路拡大の支援』は「思うように進捗していない」。

<課題>

- ◆ しいたけやタケノコなどの林産物は生産量の減少が続き、販路も農協や直売所を中心とした限定的な状況にあることから、需要拡大や販路開拓、木材・竹資源を含めた地域産材の利用促進が必要である。

施策評価・課題

【生産基盤】 将来の安定供給に向けた生産基盤の整備

実施内容

- 森林環境譲与税を活用し、私有林の除伐・間伐や作業道の開設など森林整備を推進するとともに、森林経営管理制度に基づき、地籍調査が完了した森林を対象に約197haの意向調査を実施した。
- 市へ経営管理を委ねる意向のある森林について管理権の設定を進め、約1.2haの森林整備を実施するなど、森林の適切な管理と公益的機能の維持・向上に取り組んだ。



取組の進捗状況

『所有者と境界が明確化された森林での基盤整備』『森林の調査』は「概ね順調に進捗」している。
一方、『竹林の整備促進』『耕作放棄地の有効活用』『森林の保全』は「思うように進捗していない」。

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	森林所有者の意向や現地の調査数/私有林での除伐・間伐支援件数
未達	私有林での除伐・間伐施業面積

<課題>

- ◆ 森林環境譲与税を活用した森林整備は着実に進めているものの、小規模な施業が中心となっており、森林所有者の高齢化や管理不足森林の増加などを踏まえると、森林整備の担い手や適切な管理体制の確保、一件当たりの施業面積の拡大が必要である。

見直しの方向性・今後の展開

【担い手】

- ✓ 就業支援・人材育成
- ✓ 林業の魅力発信
- ✓ スマート林業による省力化・安全性向上

【生産】

- ✓ 森林資源の循環利用
- ✓ 再造林・森林整備の推進
- ✓ スマート林業技術の導入

【流通・販売】

- ✓ 地産地消の推進
- ✓ 木材・竹資源の利用促進
- ✓ 販路拡大

【生産基盤】

- ✓ 森林経営管理制度の推進
- ✓ 森林環境譲与税を活用した森林整備
- ✓ 二酸化炭素吸収や災害防止等を踏まえた森林づくり

社会潮流

【担い手】

- 漁業就業者数は一貫して減少傾向にあり、令和6年(2024年)から令和7年(2025年)で5.4%減少している。一方で、新規漁業就業者数はおおむね1,700人程度で推移しており、39歳以下の割合は約6～7割で推移し若い世代の参入が多く占める傾向が続いている。

【生産】

- 生産量は、35年間にわたり減少傾向で、令和5年(2023年)には383万tまで減少している。

【流通・販売】

- インターネットを通じた消費者や飲食店、小売店への直接販売など、需要者のニーズに対応した様々な取組は広がっており、市場外での流通が増加傾向となっている。

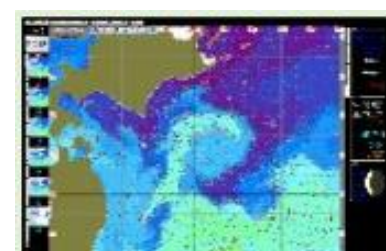
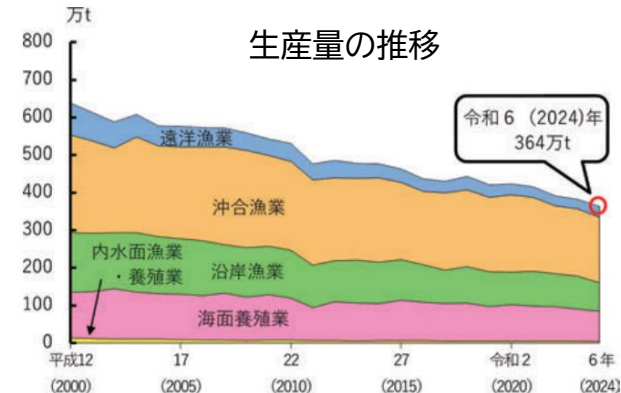
【生産基盤】

- ICTを活用して漁業活動や漁場環境の情報を収集し、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させる「スマート水産業」が推進されている。

漁業就業者数の推移



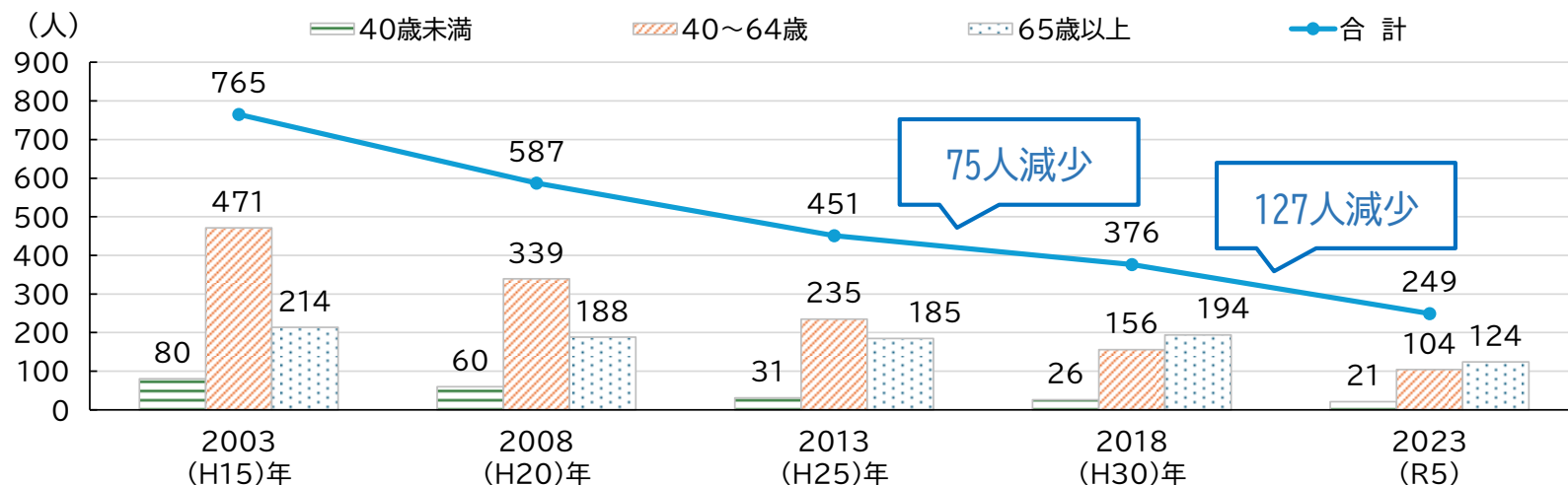
生産量の推移



宇部市の現状（統計）

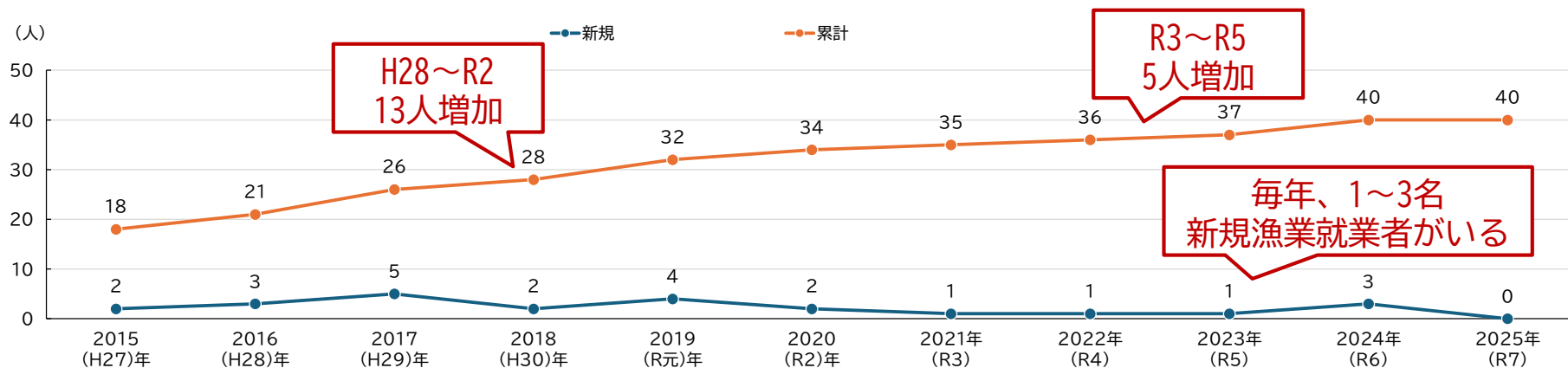
【担い手】

■漁業就業者数



出典：漁業センサス

■新規漁業就業者数

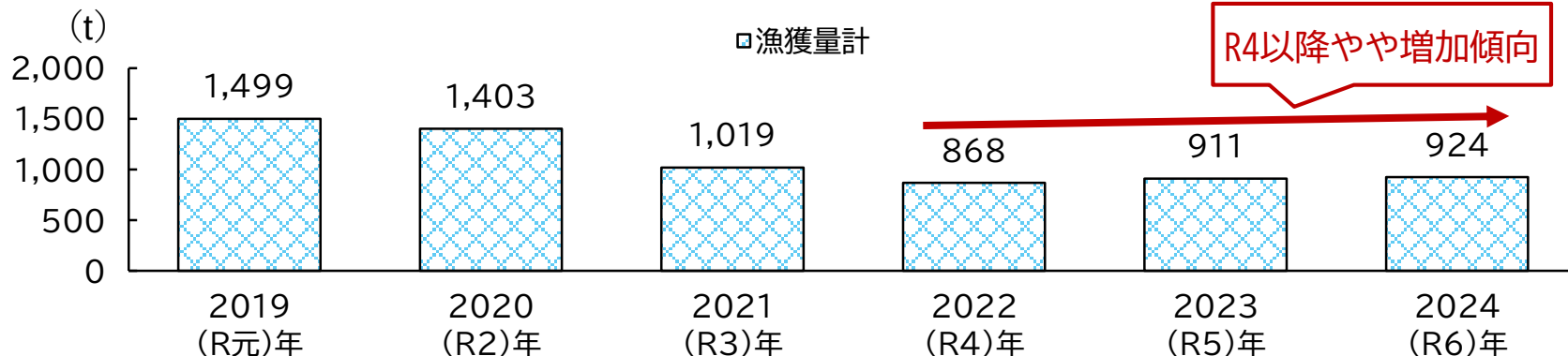


出典：宇部市

宇部市の現状（統計）

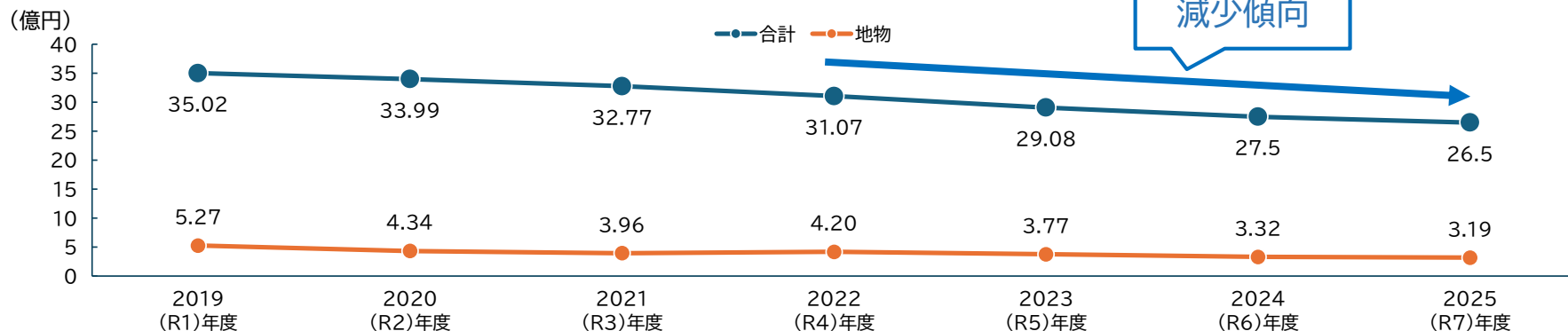
【生産】

■漁獲量



【流通・販売】

■宇部市地方卸売市場における年度別取扱量



【生産基盤】

■漁港施設

- 長寿命化を図るための漁港機能保全工事や設備の更新を行っている。

出典:宇部市地方卸売市場 年報

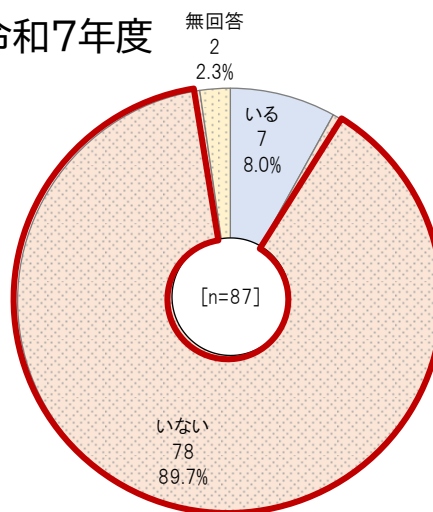
宇部市の現状（アンケート調査）

【担い手】

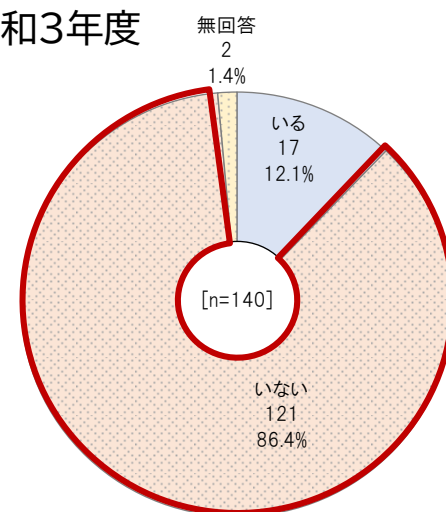
■後継者（漁業従事者アンケート）

- 「いない」が約9割となっている。

令和7年度

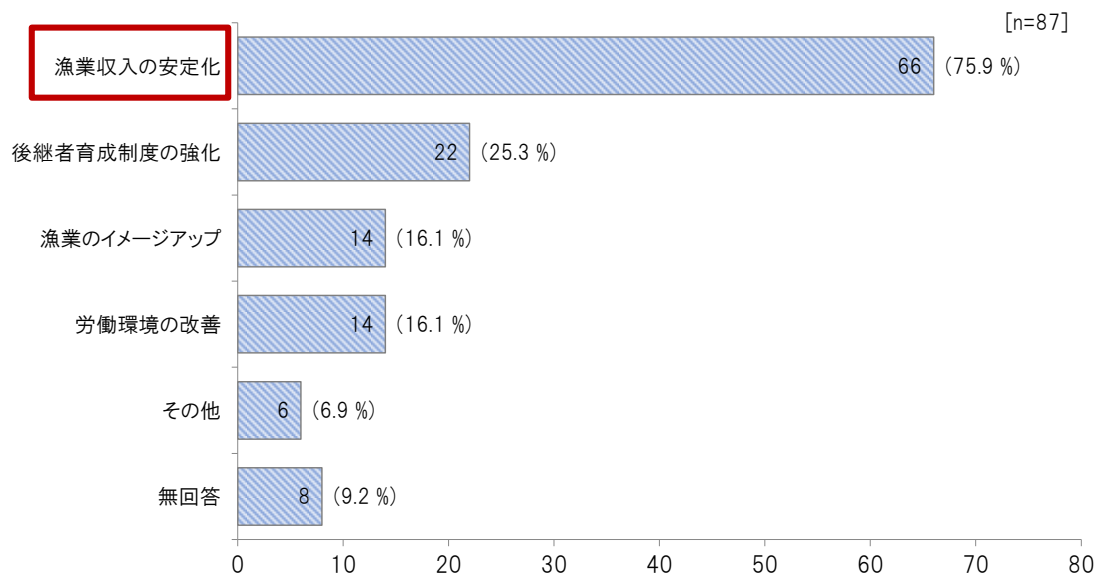


令和3年度



■後継者を育てるために必要なこと（漁業従事者アンケート）

- 「漁業収入の安定化」が求められている。

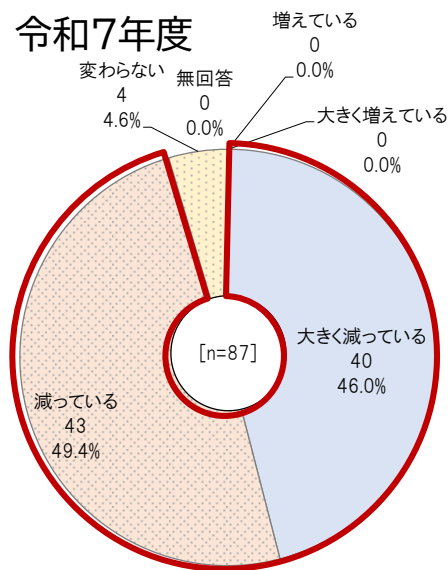


宇部市の現状（アンケート調査）

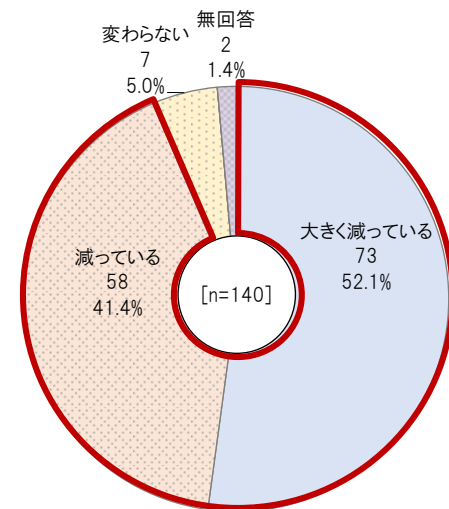
【生産/流通・販売】

■水産資源の現状（漁業従事者アンケート）

- 「大きく減っている」「減っている」が約9割となっている。



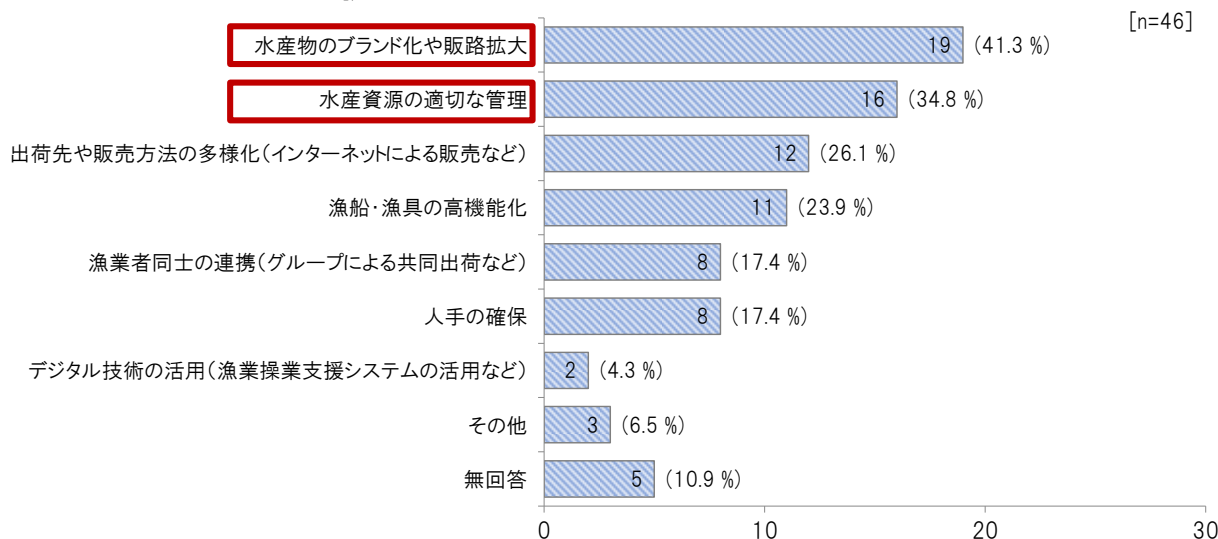
令和3年度



【生産】

■経営を拡大・維持する上で必要なこと（漁業従事者アンケート）

- 「水産物のブランド化や販路拡大」「水産資源の適切な管理」が多くなっている。

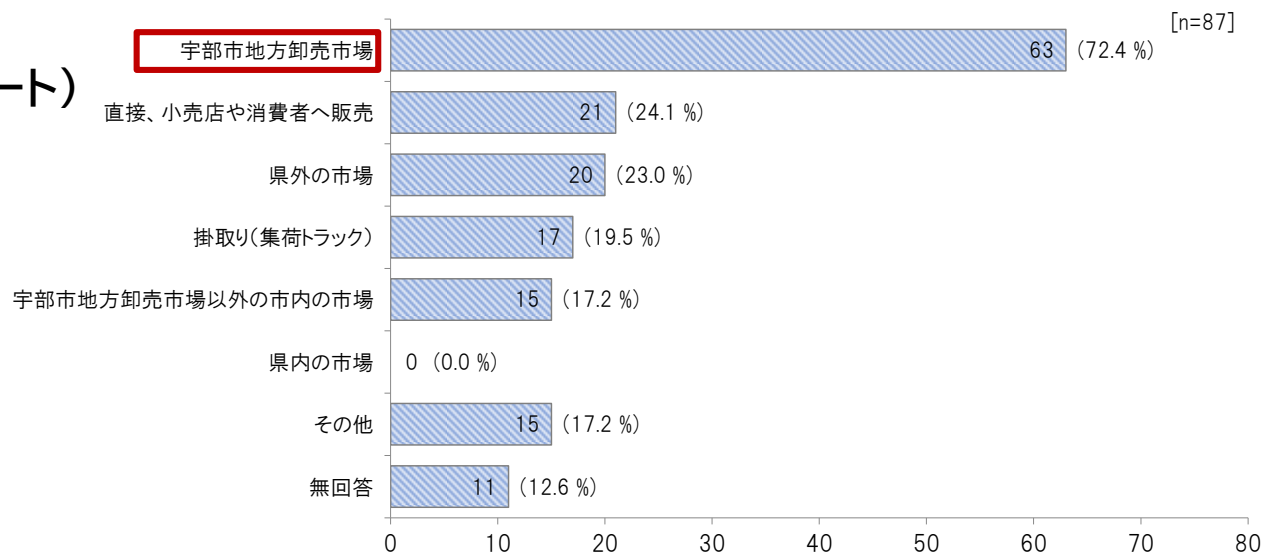


宇部市の現状（アンケート調査）

【流通・販売】

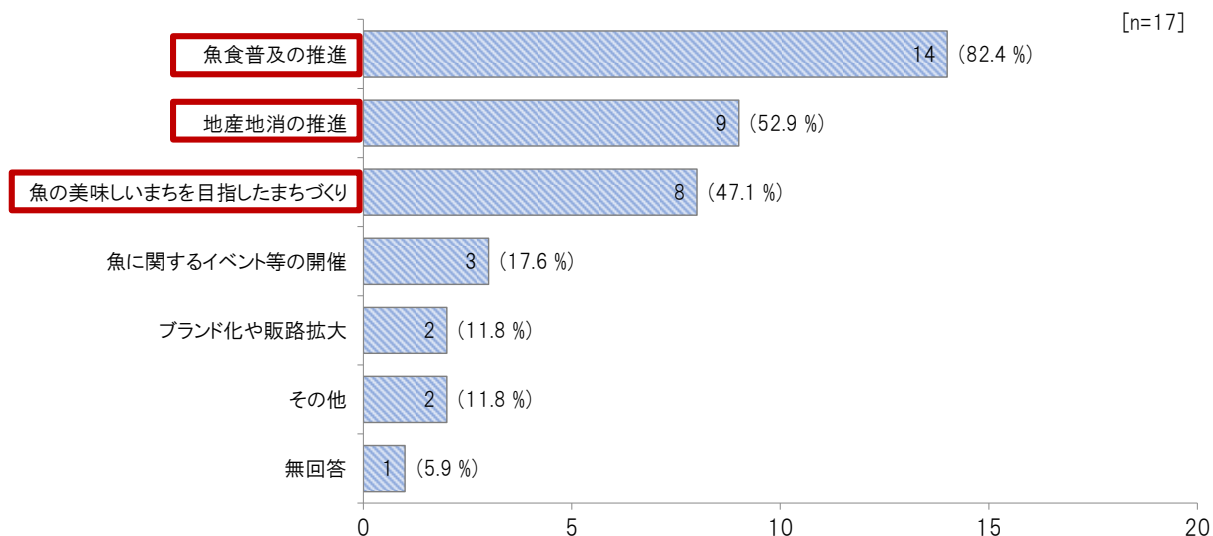
■出荷先（漁業従事者アンケート）

- 「宇部市地方卸売市場」が約7割となっている。



■宇部産水産物の普及に向けて必要なこと（漁業従事者アンケート）

- 「魚食普及の推進」「地産地消の推進」「魚の美味しいまちを目指したまちづくり」が多くなっている。

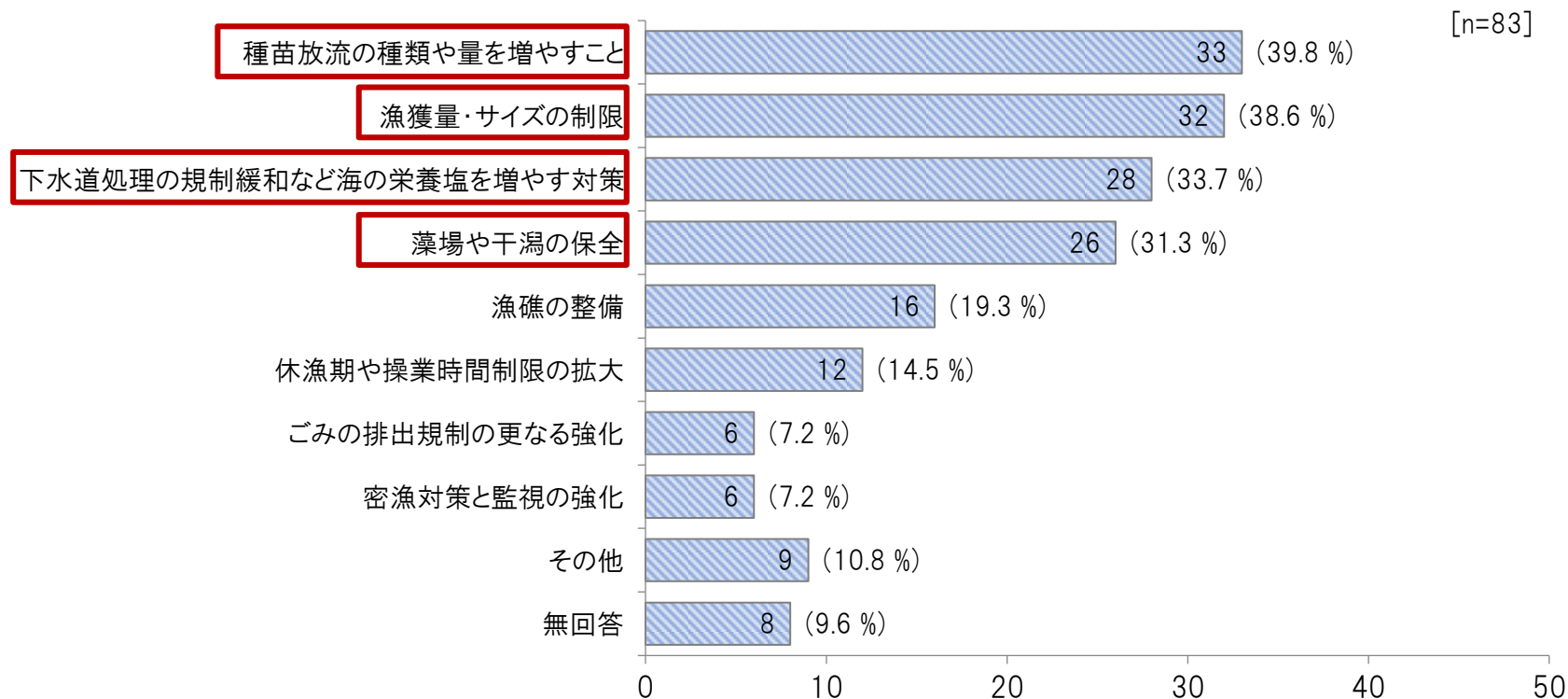


宇部市の現状（アンケート調査）

【生産基盤】

■水産資源を増やす対策（漁業従事者アンケート）

- 「種苗放流の種類を増やすこと」「漁獲量・サイズの制限」「下水道処理の規制緩和など海の栄養塩を増やす対策」「藻場や干潟の保全」が多くなっている。



策定時からの変化

分野	策定時からの変化
【担い手】	● 漁業就業者が減少し、担い手不足が深刻化している。 ● 就業希望者に対する指導体制の整備も課題となっており、新規就業者の確保、就業後の定着支援や経営基盤の強化、多様な人材の参画促進がより重要となっている。
【生産】	● 海洋環境の変化や水産資源の減少が顕在化 ● 養殖など新たな生産手法への期待が高まっている。 ● 燃油価格等の高騰や設備投資負担の増加などにより、生産性向上と収益性の確保を両立した持続可能な漁業への転換が求められている。
【流通・販売】	● 地産地消や魚食普及に加え、ブランド化や観光・飲食との連携による高付加価値化、デジタルを活用した情報発信の重要性が高まっている。
【生産基盤】	● 漁港施設の老朽化や自然災害の激甚化への対応がより重要となっている。

施策評価・課題

【担い手】 次世代へ繋ぐ担い手の確保・育成

実施内容

- 新規漁業就業者の確保・定着に向け、長期研修を経て着業した就業者への生産基盤整備支援や、着業後の経営自立に向けた支援を実施した。
- カキ・ウニ養殖など新たな漁業形態への挑戦を支援するとともに、SNS等を活用した朝市や養殖事業の情報発信など、漁業の魅力向上・発信に取り組んだ。
- 新規漁業就業者の受入体制の強化に向け、指導者の掘り起こしを進め、令和7年度には新たな指導者を確保した。

取組の進捗状況

主な取組のすべての項目で「概ね順調に進捗」している



指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成見込み	経営に係る研修開催件数
未達	経営診断相談件数/新規漁業就業者数

<課題>

- ◆ 指導者不足により漁業就業フェアへの参加機会が限られたことや、就業希望者とのマッチングが成立していないことから、担い手の確保・育成には依然として課題が残っている。
- ◆ 漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足への対応を引き続き進める必要がある。

施策評価・課題

【生産】 市場のニーズを捉えた生産への転換

実施内容

- 種苗放流や抱卵ガザミの再放流などを継続し、水産資源の維持増大を図るとともに、岬地区でのカキ養殖や床波地区でのウニ養殖など、収益性の向上に向けた取組を支援した。
- IoT等を活用した車エビ養殖技術の実証実験を実施したが、結果を踏まえて取組の方向性を見直した。

取組の進捗状況

『水産資源の維持・増殖』『漁業秩序の維持と漁場の監視体制の強化』『環境の変化に適応した養殖業への転換』は「概ね順調に進捗」している。一方、『適切な資源管理体制を構築』『スマート水産業を推進』『漁獲物の品質向上及び供給の安定化』は「思うように進捗していない」。



指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	鮮度管理・デジタル化取組件数/時間当たり漁獲量/対象魚種(サワラ)の取引価格向上
達成見込み	市場ニーズの高い放流魚種(ナマコ)の漁獲量/対象魚種(ナマコ)の漁獲量/対象魚種(ナマコ)の取引価格/新養殖業転換への実証実験支援件数
未達	市場ニーズの高い魚種(ナマコ)の放流尾数/調査及び評価に係る研修回数/資源の管理目標の設定件数/密漁等の監視協議会等の開催件数/密漁等のパトロール回数/スマート水産業実証実験の支援件数/鮮度管理技術研修開催支援件数/漁獲情報のデジタル化支援件数/スマート水産業導入件数/新養殖業開業件数

<課題>

- ◆ 資源管理体制の構築や海洋環境の変化に適応した漁業への転換が必要となっている。
- ◆ 生産性や付加価値の向上に向けた支援や環境整備が必要となっている。

施策評価・課題

【流通・販売】 うべ産農林水産物の魅力創出と消費拡大

実施内容

- 魚食普及推進協議会によるおさかな料理教室の開催や鮮魚店と連携した「うべの魚を食べよう！キャンペーン」、飲食店と共創した「レンチョウまつり」の開催などを通じて、うべ産水産物の魅力発信と消費拡大に取り組んだ。
- うべ産水産物官民連携プラットフォームを構築し、定期的な総会を通じて情報共有や意見交換を行うなど、関係者の連携強化と販路拡大に向けた基盤づくりを進めた。

取組の進捗状況

『魚食普及を推進』『うべ産水産物の魅力発信・認知度向上を推進』『異業種との情報共有や連携を促進』は「概ね順調に進捗」している。

一方、『水産物の高付加価値化・ブランド力強化』『衛生管理・鮮度管理の取組強化』は「思うように進捗していない」。

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	様々な媒体を使った魅力発信取組件数/指定水産物取扱店舗登録数/イベント来客数
達成見込み	商談回数/プロジェクトチーム会議開催件数/プラットフォーム会議開催件数/イベント開催数
未達	商品開発数/商談後のマッチング数/取扱店来客数



<課題>

- ◆ コロナ禍による水産物直売施設の閉店により、新商品開発や販路拡大の取組が停滞したほか、消費者ニーズや流通環境の変化への対応、情報発信の充実など、流通・販売機能の強化が課題となっている。

施策評価・課題

【生産基盤】 将来の安定供給に向けた生産基盤の整備

実施内容

- 漁船・漁具の機能強化に対する支援や漁港施設の適切な維持管理を着実に進めるとともに、ストックマネジメント事業を概ね完了し、照明灯のLED化など漁港施設の長寿命化・機能向上を推進した。
- 床波海域保全グループによるアマモの保全活動など、漁場環境の維持・保全に取り組み、生産基盤の維持・強化を図った。



取組の進捗状況

『漁港施設等の強靱化・省力化を推進』『漁場環境の改善、資源回復を促進』は「概ね順調に進捗」している。
一方、『漁船等の経営基盤の近代化を促進』『整備済魚礁の効果促進』は「思うように進捗していない」。

指標の進捗状況(令和8年度までの達成見込み)

達成	省力化の推進事業実施件数/経営体当たりの漁獲量/時間当たり漁獲量
未達	生産基盤近代化支援件数/漁場環境調査の事業実施件数

<課題>

- ◆ 漁船の老朽化や設備更新費用の増加、メンテナンス事業者の減少などにより、生産基盤の維持が一層難しくなっている。
- ◆ 令和5年度以降は漁場環境調査を実施しておらず、海洋環境の変化を踏まえた継続的なモニタリングや、アマモの保全をはじめとする漁場環境の維持・再生を進めることが求められる。

見直しの方向性・今後の展開

【担い手】

- ✓ **【新】**新規就業者の確保・定着支援の強化
- ✓ 指導者育成・研修体制の充実
- ✓ SNS等による魅力発信・漁業PR

【生産】

- ✓ 種苗放流・栽培漁業の推進
- ✓ 海洋環境の変化に適応した養殖による収益性の向上

【流通・販売】

- ✓ ブランド化・高付加価値化の推進
- ✓ 地産地消・魚食普及の推進
- ✓ 品質・鮮度管理の向上
- ✓ 関係機関等と連携した認知度向上・消費拡大

【生産基盤】

- ✓ 漁船・漁具等の更新・維持管理
- ✓ 漁港施設の長寿命化・機能強化
- ✓ 漁場環境の保全・再生
- ✓ **【新】**漁礁の追加整備
- ✓ 海洋環境の変化に対応した生産基盤づくり

質疑応答・全体議論

今後のスケジュール

令和8年						令和9年		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
● 7/28 委員会	←→ 施策・事業・指標・ 取組みの見直し			● 委員会 予定				
						←→ パブコメ[1か月] (12/20頃～)		
						● 公表		

閉会